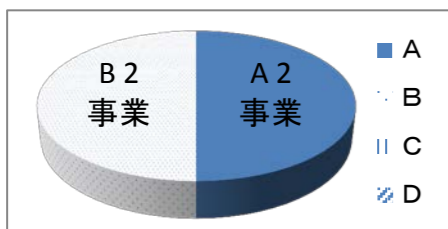


基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり

《目標達成度 : 88》

- ①「地域福祉に関する情報発信」については、市公式Webサイトに地域包括ケアシステムに関するページを作成した(個票P1)
- ②「相談支援体制の整備」については、包括的・総合的な相談支援に関する庁内検討会を設置し、当面の対応として、引き続き分野連携の強化を図ることとした(個票P2)
- ③「成年後見制度利用支援事業」については、社会福祉協議会・高齢者サポートセンター等による相談・研修の実施、市民後見人へのフォローアップ研修・訪問活動支援を行った(個票P3)
- ④「福祉サービス苦情解決事業」については、福祉サービス苦情解決事業運営委員会を開催し、千葉県主催の研修に第三者委員が受講した(個票P4)



《評価別事業数》

事業数: 4事業

A: 2事業

B: 2事業

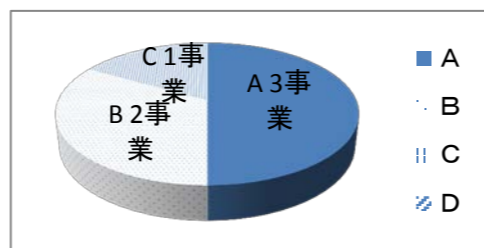
C: 0事業

D: 0事業

基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり

《目標達成度 : 83》

- ⑤「地域ケアシステム推進事業」については、地区社会福祉協議会が主体となり活動する相談事業やサロン活動へ補助金を支給するほか、拠点を整備し活動の支援を行った(個票P6)
- ⑥「コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)の配置」については、コミュニティワーカーの配置を引き続き行った(個票P7)
- ⑦「学校と地域の連携推進」については学校運営協議会を26校・園で設置した(個票P7)
- ⑧「自治(町)会の加入促進」については、窓口等でのパンフレットの配布、市民まつり・行徳まつり等で、自治会の活動PR等を行った(個票P8)
- ⑨「避難行動要支援者対策事業」については、要件対象者宛にDMを発送し、自治(町)会や民生委員と情報を共有することに同意する方の名簿を作成し、自治(町)会や民生委員提供した(個票P9)
- ⑩「福祉避難所」については、総合防災訓練(9/1)・拠点訓練(1/20)に併せて福祉避難所開設訓練を実施した(個票P10)
- ⑪「ボランティア・NPO活動に関する情報提供」については、市公式Webサイトに3団体の情報を掲載し、情報誌を年3回発行した(個票P11)



《評価別事業数》

事業数: 6事業

A: 3事業

B: 2事業

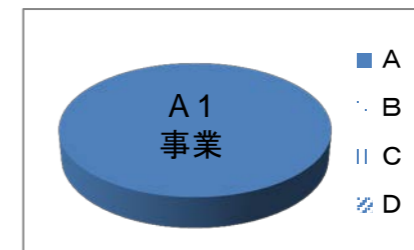
C: 1事業

D: 0事業

基本目標Ⅲ 安全と居るおいのあるまちづくり

《目標達成度 : 100》

- ⑫「住宅改修費の助成事業」については、新規委任受領事業者向けの説明会等により適正な工事のための留意点等の周知、対象者に身体障害者手帳を交付する際、補助の対象とならない工事についての案内を徹底した。(個票P12)



《評価別事業数》

事業数: 1事業

A: 1事業

B: 0事業

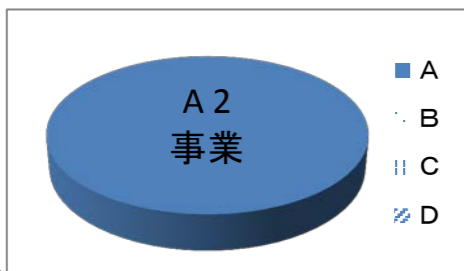
C: 0事業

D: 0事業

基本目標Ⅳ 自立と生きがいのづくり

《目標達成度 : 100》

- ⑬「生活困窮者自立支援」については、以下のことを実施した(個票P13)
 - 1.新規相談受付(アウトリーチ対応含む)
 - 2.支援プランの作成による支援(就労に向けた求職活動等支援・家計改善支援・住居確保関係支援・孤立解消など)の実施
- ⑭「移動サービスの支援事業」については、以下のことを実施した(個票P14)
 - 1.運営協議会を2回実施
 - 2.事業者向け福祉有償運送のチラシを事業者連絡協議会にて配布のうえ、市公式Webサイトにも掲載した
 - 3.利用者向け福祉有償運送のチラシを窓口を設置のうえ、市公式Webサイトにも掲載した



《評価別事業数》

事業数: 2事業

A: 2事業

B: 0事業

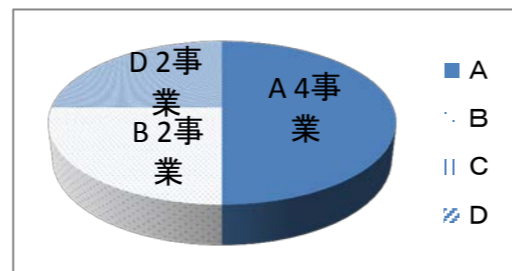
C: 0事業

D: 0事業

基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり

《目標達成度 : 75》

- ⑮「地域福祉の啓発」については、地域での支え合い活動について市公式Webサイトに掲載や塩浜学園において「高齢化」をテーマにした授業等を行った(個票P15)
- ⑯「地域活動の担い手養成研修」については、令和元年度からの担い手養成研修実施に向け、予算要求をするとともに事業の詳細を検討を行った(個票P16)
- ⑰「相談員研修の支援」については、サロンを運営する代表者向けに活動支援講座の実施とるぼサロンまつりを実施した(個票P17)
- ⑱「地域活動応援制度の創設・実施」については、市内特別養護老人ホーム等に対し、事業の説明を行い協力を仰いだ(個票P18)
- ⑲「地域活動拠点の整備」については、公の施設に設置された拠点、サロンの活動場所及び地区社会福祉協議会の会議を行う場の確保に努めた(個票P19)
- ⑳団地集会所の開放については、自治会等から使用申請があった場合は、使用料条例第4条に基づき使用料を免除とし、使用を許可した(個票P20)
- ㉑「地域資源のネットワークづくり」については、学校地域連携推進課と情報の共有を図った(個票P21)
- ㉒「個人情報適正活用支援」については、地区社会福祉協議会、福祉委員向けの個人情報に関するリーフレットを作成した(個票P22)



《評価別事業数》

事業数: 8事業

A: 4事業

B: 2事業

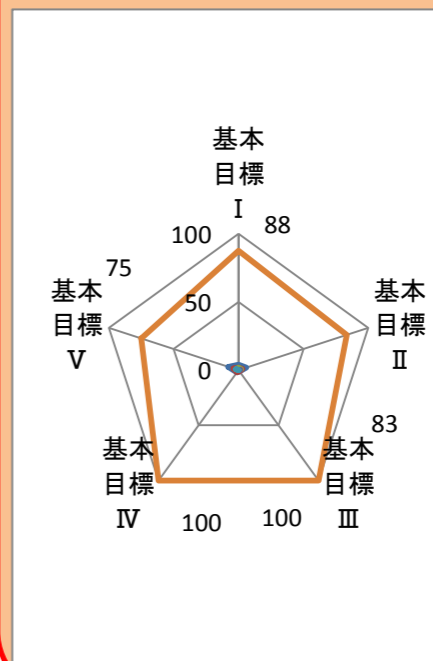
C: 0事業

D: 2事業

計画全体

《計画全体の目標達成度 : 83》

平成30年度において、計画の目標を概ね達成することができた。



《評価別事業数》

総事業数: 21事業

A: 12事業

B: 6事業

C: 1事業

D: 2事業